

(第61期)

貸 借 対 照 表

2023年 3月31日 現在

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(14,600,336)	(負 債 の 部)	(4,890,329)
流 動 資 産	6,604,697	流 動 負 債	4,219,918
現 金 及 び 預 金	3,084	買 掛 金	3,373,360
売 掛 金	3,321,503	未 払 金	192,296
製 品	514,048	未 払 費 用	467,382
仕 掛 品	293,212	未 払 法 人 税 等	15,683
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	422,670	未 払 消 費 税 等	6,808
未 収 入 金	1,200,851	預 り 金	1,595
短 期 貸 付 金	847,616	賞 与 引 当 金	162,795
そ の 他	1,712		
固 定 資 産	7,995,639	固 定 負 債	670,412
有 形 固 定 資 産	6,998,073	退 職 給 付 引 当 金	650,815
建 物	1,901,036	資 産 除 去 債 務	19,597
構 築 物	117,544		
機 械 及 び 装 置	3,468,138		
車 両 及 び 運 搬 具	28,044		
工 具、器 具 及 び 備 品	239,434		
土 地	798,504		
建 設 仮 勘 定	445,372	(純 資 産 の 部)	(9,710,007)
無 形 固 定 資 産	448,909	株 主 資 本	
ソ フ ト ウ エ ア	443,621	資 本 金	2,820,000
そ の 他	5,288	利 益 剰 余 金	6,890,007
投資その他の資産	548,656	その他利益剰余金	6,890,007
関 係 会 社 株 式	222,253	別 途 積 立 金	3,450,000
繰 延 税 金 資 産	279,343	繰 越 利 益 剰 余 金	3,440,007
そ の 他	47,060	(内、当 期 純 損 失)	(3,683)
資 産 合 計	14,600,336	負 債・純 資 産 合 計	14,600,336

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第61期)

損 益 計 算 書

2022年 4月 1日 から
2023年 3月31日 まで

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	33,359,613
売 上 原 価	31,920,405
売 上 総 利 益	1,439,207
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,468,403
営 業 損 失	△ 29,196
営 業 外 収 益	46,611
受 取 利 息 及 び 割 引 料	46,503
雑 収 入	108
営 業 外 費 用	1,818
支 払 利 息 及 び 割 引 料	296
寄 付 金	1,032
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	490
経 常 利 益	15,596
特 別 利 益	330
固 定 資 産 売 却 益	330
特 別 損 失	14,117
固 定 資 産 処 分 損	13,367
棚 卸 資 産 廃 棄 損	750
税 引 前 当 期 純 利 益	1,809
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,664
法 人 税 等 調 整 額	△ 22,172
当 期 純 損 失	△ 3,683

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第61期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製 品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
仕 掛 品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
原 材 料……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
貯 蔵 品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上している。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(満55才未満は期末自己都合要支給額、満55才以上は期末会社都合要支給額)を計上している。なお、当社は退職一時金支払いの一部に備え、平成22年10月より独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、住宅建築用金属製品の設計・製造・販売を主な事業としている。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識している。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識している。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。この変更による当事業年度の計算書類への影響はない。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,637,132 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	4,171,891 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	171,040 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売 上 高	33,143,788 千円
仕 入 高	1,565,113 千円

(2) 営業取引以外の取引高	1,312 千円
----------------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	5,640,000 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	49,571 千円
退職給付引当金	198,173 千円
土地減損損失	76,459 千円
資産除去債務	5,967 千円
その他	33,381 千円
繰延税金資産小計	363,552 千円
評価性引当額	△ 84,209 千円
繰延税金資産合計	279,343 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。

余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(注1) 関係会社株式(貸借対照表計上額222,253千円)は、市場価格がないため注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成㈱	—	間接所有 100%	資金の貸付及び借入	資金の貸付 ※1	△813,056	短期貸付金	847,616
					利息の受取 ※1	822	—	—
親会社	旭化成ホームズ㈱	—	直接所有 100%	当社製品の販売、 当該会社の仕入 商品の購入、 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	33,143,788	売掛金	3,288,981
					商品の仕入 ※2	1,281,212	買掛金	142,968

2. 兄弟会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	旭化成建材㈱	—	—	当該会社製品の購入	原材料の仕入 ※2	1,559,696	買掛金	132,433

取引条件及び取引条件の決定条件

- ※1 グループファイナンスにおける貸付及び借入金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して合理的に決定している。
 なお、資金貸付及び借入の取引金額は、期首の貸付金残高と期末の貸付金残高との差額である。
- ※2 価格取決書に基づいて、年度毎に取引条件を決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,721円 63銭
1株当たり当期純損失額	△ 0円 65銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。